

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 三井住友建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 久也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 橋 修一

TEL 03-5332-7212

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	232,917	△14.0	3,176	—	2,617	—	1,854	—
21年3月期第3四半期	270,755	—	△1,591	—	△3,088	—	△5,472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.75	3.15
21年3月期第3四半期	△20.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	231,906	19,186	7.2	△54.91
21年3月期	240,788	16,936	6.1	△62.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,713百万円 21年3月期 14,579百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△11.6	5,800	29.6	4,000	148.6	2,000	—	7.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	275,313,598株	21年3月期	275,097,086株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	421,970株	21年3月期	411,183株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	274,846,585株	21年3月期第3四半期	272,324,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	285,000	△12.9	3,800	99.0	2,500	378.9	1,500	—	5.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策の効果等により輸出が持ち直すなど、一部に回復の兆しがみられるものの、個人所得・雇用情勢は依然として厳しく景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内建設市場については、公共事業の抑制圧力が更に高まるとともに、民間建設投資においても、住宅着工戸数の落ち込みや設備投資の抑制により大幅に減少しており、極めて厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,329億円（前年同期比378億円減少）、経常利益26億円（前年同期は経常損失31億円）、四半期純利益19億円（前年同期は四半期純損失55億円）となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第3四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,319億円となり、前連結会計年度末に比べて89億円減少しました。主な要因は、資産の部では受取手形・完成工事未収入金等の減少69億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少260億円によるものです。

純資産は192億円となり、前連結会計年度末に比べて23億円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は7.2%となりました。

なお、当社は、平成21年6月26日開催の第6期定時株主総会において、資本金4,855百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えること及び利益準備金109百万円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

また、同上の第6期定時株主総会において、資本金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金4,855百万円のうち4,253百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損をてん補することにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきまして、現時点においては、平成21年10月29日付の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の算定方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高(完成工事高)及び売上原価(完成工事原価)の計上基準の変更

当社及び一部の連結子会社における売上高(完成工事高)の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高(完成工事高)は17,789百万円増加し、営業利益は1,476百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,495百万円増加しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,675	25,296
受取手形・完成工事未収入金等	118,064	124,968
未成工事支出金等	28,776	26,755
その他	18,525	18,636
貸倒引当金	△4,518	△4,522
流動資産合計	183,522	191,135
固定資産		
有形固定資産	22,956	23,334
無形固定資産	2,268	2,221
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	39,649	40,644
その他	35,912	36,601
貸倒引当金	△52,402	△53,149
投資その他の資産合計	23,159	24,097
固定資産合計	48,383	49,652
資産合計	231,906	240,788

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,244	140,219
短期借入金	31,602	4,679
未払法人税等	488	707
未成工事受入金	27,458	28,687
完成工事補償引当金	1,495	1,491
工事損失引当金	305	572
その他	14,763	23,819
流動負債合計	190,357	200,177
固定負債		
長期借入金	1,441	2,123
退職給付引当金	15,305	15,690
その他	5,615	5,860
固定負債合計	22,361	23,674
負債合計	212,719	223,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	16,859
資本剰余金	682	80
利益剰余金	4,962	△1,145
自己株式	△241	△240
株主資本合計	17,407	15,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101	△375
土地再評価差額金	57	58
為替換算調整勘定	△650	△656
評価・換算差額等合計	△694	△973
少数株主持分	2,472	2,356
純資産合計	19,186	16,936
負債純資産合計	231,906	240,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	270,755	232,917
売上原価	257,965	217,621
売上総利益	12,789	15,296
販売費及び一般管理費	14,380	12,120
営業利益又は営業損失(△)	△1,591	3,176
営業外収益		
受取利息	274	197
受取配当金	90	118
保険配当金等	—	125
その他	183	148
営業外収益合計	548	590
営業外費用		
支払利息	1,064	665
その他	981	483
営業外費用合計	2,045	1,149
経常利益又は経常損失(△)	△3,088	2,617
特別利益		
前期損益修正益	137	65
固定資産売却益	10	53
投資有価証券売却益	317	11
その他	3	0
特別利益合計	469	131
特別損失		
固定資産処分損	78	17
貸倒引当金繰入額	232	48
退職特別加算金等	755	—
移転費用	—	72
その他	290	29
特別損失合計	1,357	168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,975	2,581
法人税等	1,579	580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△83	146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,472	1,854

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	93,956	85,167
売上原価	87,966	79,547
売上総利益	5,990	5,620
販売費及び一般管理費	4,663	3,957
営業利益	1,326	1,662
営業外収益		
受取利息	105	66
受取配当金	12	90
その他	51	193
営業外収益合計	169	350
営業外費用		
支払利息	412	282
その他	269	117
営業外費用合計	681	399
経常利益	814	1,613
特別利益		
前期損益修正益	13	12
固定資産売却益	3	41
投資有価証券売却益	259	11
その他	1	0
特別利益合計	277	66
特別損失		
固定資産処分損	4	1
貸倒引当金繰入額	44	32
退職特別加算金等	755	—
移転費用	—	39
その他	222	—
特別損失合計	1,026	73
税金等調整前四半期純利益	65	1,605
法人税等	608	301
少数株主利益	89	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△632	1,189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,975	2,581
減価償却費	942	889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	△61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	△384
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△518	△266
固定資産処分損益(△は益)	58	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	△317	△11
受取利息及び受取配当金	△365	△315
支払利息	1,064	665
為替差損益(△は益)	506	167
持分法による投資損益(△は益)	174	△3
退職特別加算金等	755	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,621	6,855
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△23,706	△2,021
その他の資産の増減額(△は増加)	3,990	863
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,970	△25,972
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,134	△1,214
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,490	△8,849
その他	43	12
小計	△22,964	△27,094
利息及び配当金の受取額	384	386
利息の支払額	△1,186	△832
法人税等の支払額	△440	△798
退職特別加算金等の支払額	—	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,208	△28,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△239	△1,649
有形固定資産の取得による支出	△513	△401
有形固定資産の売却による収入	24	24
無形固定資産の取得による支出	△171	△165
投資不動産の取得による支出	—	△23
投資不動産の売却による収入	582	59
投資有価証券の取得による支出	△35	△4
投資有価証券の売却による収入	1,162	7
子会社株式の取得による支出	△40	—
貸付けによる支出	△1,636	△145
貸付金の回収による収入	1,865	249
その他	299	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298	△1,843

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,841	26,922
長期借入金の返済による支出	△1,123	△682
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△17
その他	△133	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,573	26,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△621	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,958	△4,645
現金及び現金同等物の期首残高	26,508	23,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,550	19,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の第6期定時株主総会において、資本金4,855百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えること及び利益準備金109百万円を繰越利益剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

また、同上の第6期定時株主総会において、資本金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金4,855百万円のうち4,253百万円を繰越利益剰余金へ振り替え、繰越利益剰余金の欠損をてん補することにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しています。

「参考」

(要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,122	16,964
受取手形	2,843	3,428
完成工事未収入金	104,250	105,863
未成工事支出金	27,020	24,654
立替金	9,635	9,259
その他	18,247	18,100
貸倒引当金	△5,086	△5,110
流動資産合計	172,033	173,160
固定資産		
有形固定資産	7,432	7,599
無形固定資産	1,723	1,674
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	40,023	41,005
その他	36,120	36,468
貸倒引当金	△54,321	△55,022
投資その他の資産合計	21,822	22,452
固定資産合計	30,978	31,725
資産合計	203,011	204,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,570	49,774
工事未払金	62,128	72,154
短期借入金	31,317	4,180
未成工事受入金	26,561	27,140
完成工事補償引当金	1,442	1,442
工事損失引当金	229	448
その他	13,638	22,085
流動負債合計	174,888	177,227
固定負債		
長期借入金	1,030	1,660
退職給付引当金	13,344	13,890
その他	124	104
固定負債合計	14,499	15,655
負債合計	189,388	192,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	16,859
資本剰余金	601	—
利益剰余金	1,343	△4,253
自己株式	△241	△240
株主資本合計	13,707	12,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	△361
評価・換算差額等合計	△84	△361
純資産合計	13,623	12,003
負債純資産合計	203,011	204,886

当四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	225,278	193,591
完成工事原価	216,230	182,570
完成工事総利益	9,048	11,021
販売費及び一般管理費	11,271	9,146
営業利益又は営業損失(△)	△2,223	1,875
営業外収益	880	630
営業外費用	1,638	1,080
経常利益又は経常損失(△)	△2,980	1,424
特別利益	445	103
特別損失	1,090	195
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,625	1,333
法人税等	1,421	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,046	1,343

第3四半期会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	77,203	70,254
完成工事原価	72,982	66,169
完成工事総利益	4,220	4,084
販売費及び一般管理費	3,669	3,036
営業利益	551	1,048
営業外収益	162	341
営業外費用	573	373
経常利益	140	1,015
特別利益	265	54
特別損失	895	95
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△490	975
法人税等	374	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△864	1,010

当四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

1) 個別業績の概況

平成22年3月期第3四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	193,591	△14.1	1,875	—	1,424	—	1,343	—
21年3月期第3四半期	225,278	—	△2,223	—	△2,980	—	△5,046	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.89	2.28
21年3月期第3四半期	△18.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	203,011	13,623	6.7	△66.15
21年3月期	204,886	12,003	5.9	△72.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,623百万円 21年3月期 12,003百万円

2) 個別受注の概況

(1) 個別受注実績(累計)

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第3四半期	161,815	△18.5
21年3月期第3四半期	198,610	△12.5

(%表示は対前年同四半期増減率)

受注実績内訳

		前第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	官公庁	49,164		54,709		5,545	11.3
	民間	15,882		17,841		1,958	12.3
	合計	65,046	32.8	72,550	44.8	7,503	11.5
建築 工事	官公庁	4,460		7,093		2,632	59.0
	民間	129,103		82,170		△46,932	△36.4
	合計	133,564	67.2	89,264	55.2	△44,299	△33.2
合計	官公庁	53,624	[27.0]	61,802	[38.2]	8,178	15.3
	民間	144,985	[73.0]	100,012	[61.8]	△44,973	△31.0
	(内グループ)	(34,251)	(17.2)	(48,899)	(30.2)	(14,648)	42.8
	合計	198,610	100	161,815	100	△36,795	△18.5

(2) 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
22年3月期予想	250,000	△10.3
21年3月期実績	278,732	△23.0

(%表示は対前期増減率)